



公明議員が現場へ急行

2014年9月、戦後最悪の火山災害となった 御嶽山の噴火が発生 死者57人、行方不明者6人の被害を出した

- くちのえらぶじま
- 今年5月、口永良部島(鹿児島県)が噴火全住民が島外避難することに
 - 6月、箱根山(神奈川県)で小規模な噴火が発生
- 他にも

火山の監視体制、避難計画などの課題が浮き彫り

現状は、気象庁が常時観測している火山の周辺自治体の8割以上で避難計画が未作成

火山防災の体制を強化するため

公明党が推進

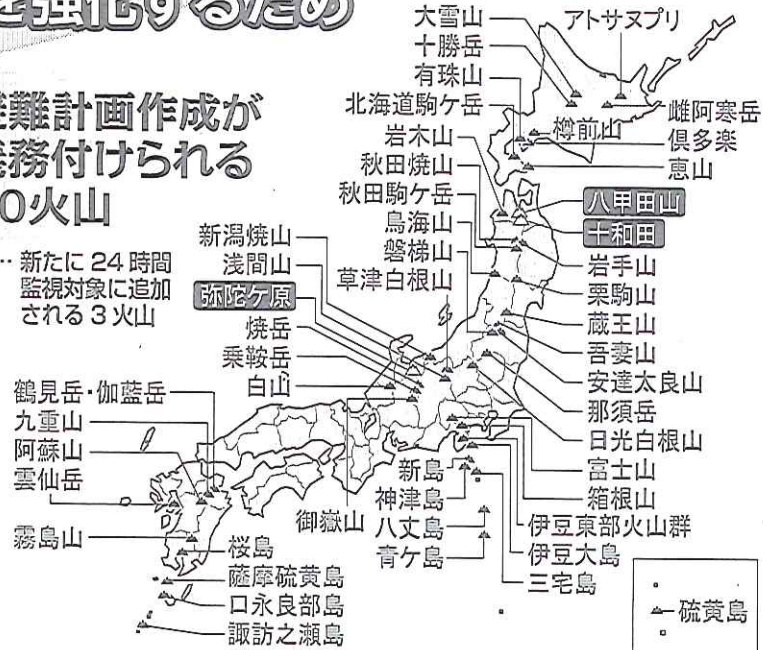
改正活動火山対策特別措置法が7月に成立

今年中に施行へ

噴火で被害が及ぶ恐れのある地域を「火山災害警戒地域」に指定
※50火山(今秋までに追加予定の3火山を含む)の周辺自治体が対象

避難計画作成が義務付けられる50火山

新たに24時間監視対象に追加される3火山



なるほど図解

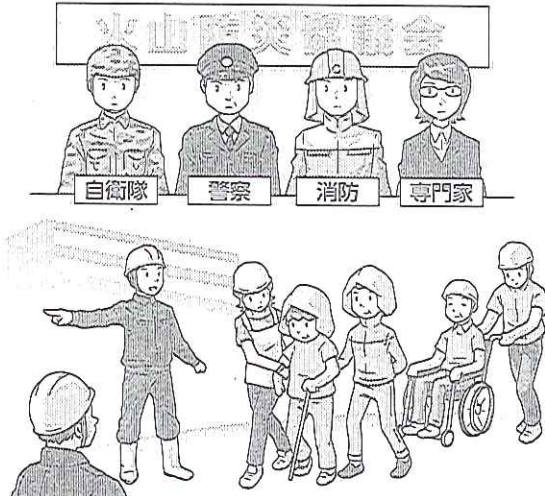
改正活火山法

指定された自治体は

- 自衛隊、警察、消防、火山の専門家らからなる「火山防災協議会」の設置
- 被害の影響範囲を示した火山ハザードマップの作成
- 住民、観光客、登山者の避難計画の策定

観光施設、高齢者施設などの事業者は

- 避難計画の策定や訓練の実施
- などに取り組む



戦後最悪の被害を出した御嶽山(長野、岐阜県)噴火を教訓に、火山防災体制を強化する改正活動火山対策特別措置法が今月、成立しました。ポイントを紹介いたします。(イラスト・かわあい くにこ)



大口善徳氏に聞く

党大規模火山災害対策プロジェクトチーム顧問(衆院議員)

大規模火山災害対策プロジェクトチーム顧問(衆院議員)のコメント

観光施設や高齢者施設などの事業者の対応も求めています。

観光施設や高齢者施設や高年齢者施設などの事業者の対応も求めています。

火山観測に携わる専門家の倍増めざす

公明党は考えています。

公明党は考えています。

公明党は考えています。

公明党は考えています。

公明党は考えています。



また、登山者が氏名や入山経路などを記した登山届を提出する努力義務の規定も新たに設けました。

今後、課題となるのは何でしょうか。

大口 火山専門家をどう配置していくかが課題です。文部科学省によると、わが国の火山研究者は、地震・火山の両方を研究している研究者を加えても329人で、このうち火山観測点の維持・管理に携わっている研究者は81人です。1人の研究者が複数の火山を観測している現状があります。こうした状況に対応するため、人材の確保・育成、火山の監視強化を推進するプログラムの構築を進め、観測に携わる研究者の倍増をめざすべきと公明党は考えています。

公明党の役割は。

公明党には、全国各地に地方議員がいます。避難計画や火山ハザードマップを策定する際、公明党の地方議員同士が連携して取り組みを進めることができます。全国に張り巡らされたネットワークの力を生かし、住民や事業者らの声を吸い上げ、それぞれの協議会に反映させることで、火山防災の強化を加速させていきます。